

市川レポート (No.125)

豪州経済と豪ドル相場の見通し

- 2015年の豪州経済成長率は2%台前半程度、政策金利は当面据え置きを予想。
- 豪ドルは対米ドルで当面は0.72~0.75米ドルのレンジ推移を見込む。
- 豪ドル円は89~94円のレンジ内で徐々に底堅さを形成していく動きに。

2015年の豪州経済成長率は2%台前半程度、政策金利は当面据え置きを予想

オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）は8月4日の理事会で、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを2.0%に据え置くことを決定しました。今回の声明では為替に関し、従来の「主要商品価格の大幅な下落を考慮すれば、豪ドルは更なる減価の可能性と必要性がある」という文言が、「主要商品価格の大幅な下落に豪ドルは適合している」に変更されました。これについては、豪ドルの調整が進んだことで、RBAの更なる豪ドル安を望む姿勢は弱まったと解釈することができます。

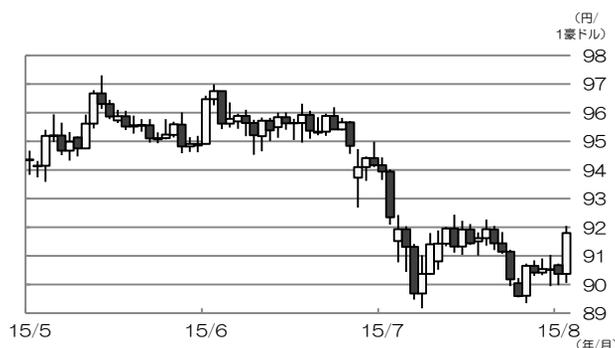
一方、景気と物価の判断は、長期平均をいくらか下回る経済成長率が続いており、物価はこの先1、2年、インフレターゲットに沿った伸びになるとの見方が維持されました。2015年の豪州経済を展望した場合、低調な設備投資に対し、個人消費は比較的堅調であることなどから、年間の実質GDP成長率は前年比2.3%程度を見込んでいます。政策金利は当面据え置きを予想しますが、商品価格の下落で関連企業の生産や輸出の下振れリスクがあるため、追加利下げの余地は残るとみています。

【図表1：豪州の交易条件と豪ドル相場】



(注) データ期間は2000年1-3月期から2015年1-3月期。交易条件は輸出物価の輸入物価に対する比率で、ここでは2008年7-9月期から2009年4-6月期を100として指数化した豪州統計局の数値を使用。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：豪ドルの対円為替レートの推移】



(注) データ期間は2015年5月1日から8月4日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

豪ドルは対米ドルで当面は0.72~0.75米ドルのレンジ推移を見込む

次に豪ドル相場について考えてみます。7月7日に終値ベースで1豪ドル=0.75米ドルを割り込んだ後、7月31日には0.7235米ドル水準の安値をつけました。豪ドル安の背景には①商品価格の下落、②中国の景気減速懸念、③米利上げ観測があります。豪州の主要輸出品目である鉄鉱石や石炭の価格低迷による交易条件の悪化（図表1）、豪州輸出の国別シェアトップである中国の景気減速が国内景気に及ぼすリスクの高まり、米利上げ観測を背景とする米ドル高、これらの要因が重なったことにより、豪ドルは対米ドルで大きく減価しました。

①~③の材料が消化された場合、すなわち中国の景気腰折れ懸念が後退して商品需給の見通しが改善し、米利上げ後も市場が混乱しないことを確認できた場合、豪ドルの反発は期待できますが、それには今しばらく時間を要すると思われます。ただ前述の通り、当局の更なる豪ドル安を望む姿勢は弱まったとの推測に基づけば、豪ドルは目先1豪ドル=0.72米ドル台での下値固めに入り、当面は0.72~0.75米ドルのレンジを形成することが予想されます。

豪ドル円は89~94円のレンジ内で徐々に底堅さを形成していく動きに

豪ドル円は、7月9日と28日につけた89円台前半がダブルボトムを形成しており、8月4日のRBA理事会を受けて足元では91円台を回復しています（図表2）。豪ドル円については、豪ドル、米ドル、円、それぞれの材料を整理する必要があります。豪ドルと米ドルについてはすでにお話しした通りです。円については、引き続き日銀の金融政策は注目されますが、追加緩和を急ぐほどの状況ではなく、大幅な円安の進行は見込み難いと考えます。ドル円は米ドルの利上げを踏まえて緩やかに上昇するという前提に立てば、豪ドル円は89円台を底に、まずは89~94円のレンジ内で徐々に底堅さを形成していく動きになると考えられます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会